



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）長谷部 佳宏

問合せ先責任者 （役職名）会計財務部門 管理部長 （氏名）峯岸 佳雅 TEL 03-3660-7111

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	871,934	7.8	95,831	38.5	97,319	35.6	66,232	33.9	65,662	32.3	90,606	369.1
2025年12月期中間期	809,022	2.7	69,184	—	71,768	—	49,465	10.4	49,631	14.3	19,316	△83.0

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	72.58	—	—	—
2025年12月期中間期	53.42	—	—	—

（注）1. 2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しているため、2025年12月期中間期の「営業利益」及び「税引前中間利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しており、2025年12月期中間期の「営業利益」及び「税引前中間利益」の対前年中間期増減率は記載していません。

2. 当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2026年12月期中間期	1,898,353	—	1,149,540	—	1,119,449	—	59.0	—	1,237.29	—
2025年12月期	1,875,054	—	1,094,700	—	1,064,077	—	56.7	—	1,176.25	—

（注）当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	77.00	—	77.00	154.00
2026年12月期	—	78.00			
2026年12月期（予想）			—	39.00	

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の1株当たり第2四半期末配当金は株式分割前の実際の配当金の額、2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年12月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は78.00円、年間配当金合計は156.00円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	1,800,000	6.6	190,000	16.2	193,000	13.6	135,000	12.4	149.21	—

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号を早期適用しており、「営業利益」及び「税引前利益」の対前期増減率については、当該会計基準の適用に伴う遡及修正後の金額に基づいて算定した増減率を記載しております。

3. 当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、株式分割の影響を考慮しています。なお、株式分割を考慮しない場合の「基本的1株当たり当期利益」は298.42円となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページの「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約中間連結財務諸表 に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	907,200,000株	2025年12月期	907,200,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	2,442,006株	2025年12月期	2,562,888株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	904,673,138株	2025年12月期中間期	928,997,513株

(注) 当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	8
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(7) 継続企業の前提に関する注記	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、() 付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。
また、数量等には製品構成差を含んでいます。

2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、2025年12月期中間会計期間の「営業利益」及び「税引前中間利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」を算定しております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 中間利益 (億円)	中間利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益 (億円)	基本的 1株当たり 中間利益 (円)
2026年12月期 中間会計期間	8,719	958	11.0	973	662	657	72.58
2025年12月期 中間会計期間	8,090	692	8.6	718	495	496	53.42
増減率	7.8% 実質3.4%	38.5%	—	35.6%	33.9%	32.3%	35.9%

世界経済は、AI関連投資や半導体需要が下支えとなり、総じて緩やかな成長を続ける一方、中東情勢の緊迫に伴うエネルギー価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱が生じ、原材料市況も不安定な動きが続いています。日本経済は、賃上げの継続や企業の設備投資が景気を支えるものの、物価上昇の影響により個人消費はなお力強さを欠き、回復は緩やかなものに留まっています。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー及び化粧品市場は、2026年1月から6月において、トイレタリー市場は小売店の販売実績及び消費者購入調査データともに前年同期を上回りました。化粧品市場は、小売店の販売実績は前年同期を上回りましたが、国内需要を示す消費者購入調査データは前年同期を下回りました。

このような経営環境の中、当社グループは、重要な社会課題に向き合い、「排他的独自性」を軸に「稼ぐ力の再現性」をさらに強め、花王グループ中期経営計画「K27」達成と、その先の非連続な成長に向けた基盤構築を進めています。

売上高は、前年同期に対して7.8%増の8,719億円（為替4.4%増、実質3.4%増（内訳：数量等1.3%増、価格2.1%増））となりました。**営業利益**は958億円（対前年同期266億円増）となりました。グローバルコンシューマーケア事業が引き続き国内外で伸長し、ケミカル事業の収益性も改善したことにより、増益となりました。なお、第1四半期にロジスティクス最適化の一環として土地売却を実施し115億円の売却益を計上しました。**税引前中間利益**は973億円（対前年同期256億円増）となり、**中間利益**は662億円（対前年同期168億円増）となりました。

当第2四半期（中間期）の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1－3月	第2四半期 4－6月
米ドル	156.81円[152.65円]	159.40円[144.49円]
ユーロ	183.57円[160.48円]	185.34円[163.73円]
中国元	22.64円[20.98円]	23.42円[19.98円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

		売上高				営業利益				
		中間会計期間		増減率		中間会計期間				増減 (億円)
		2025年 12月期 (億円)	2026年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2025年12月期		2026年12月期		
						(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
	ファブリック＆ホームケア製品	1,782	1,890	6.1	5.1	312	17.5	347	18.4	35
	サニタリー製品	796	817	2.6	(1.3)	43	5.4	44	5.4	1
	ハイジーンリビングケア事業	2,578	2,707	5.0	3.1	356	13.8	392	14.5	36
	ヘルスビューティケア事業	2,115	2,286	8.1	3.6	182	8.6	199	8.7	17
	化粧品事業	1,185	1,310	10.5	6.7	3	0.3	58	4.4	54
	ビジネスコネクティッド事業	180	192	6.4	6.2	4	2.3	8	4.4	4
	グローバルコンシューマーケア事業	6,058	6,495	7.2	4.1	546	9.0	657	10.1	111
	ケミカル事業	2,260	2,472	9.4	1.8	143	6.3	181	7.3	37
	小 計	8,319	8,967	7.8	3.5	689	—	838	—	149
	セグメント間消去又は調整	(228)	(248)	—	—	3	—	121	—	118
	合 計	8,090	8,719	7.8	3.4	692	8.6	958	11.0	266

販売実績

(億円、増減率%)

中間会計期間			日本	アジア	米州	欧州	合計
中間会計期間	ファブリック&ホームケア製品	2025年	1,568	199	15	—	1,782
		2026年	1,674	201	15	—	1,890
		増減率	6.8	0.8	3.8	—	6.1
		実質	6.8	(7.1)	(12.1)	—	5.1
	サニタリー製品	2025年	360	436	—	—	796
		2026年	342	475	—	—	817
		増減率	(5.1)	8.9	—	—	2.6
		実質	(5.1)	1.9	—	—	(1.3)
	ハイジーンリビングケア事業	2025年	1,928	635	15	—	2,578
		2026年	2,016	676	15	—	2,707
		増減率	4.6	6.4	3.8	—	5.0
		実質	4.6	(0.9)	(12.1)	—	3.1
	ヘルスビューティケア事業	2025年	1,074	179	557	306	2,115
		2026年	1,132	203	623	329	2,286
		増減率	5.4	13.4	11.9	7.6	8.1
		実質	5.4	5.9	4.2	(4.9)	3.6
	化粧品事業	2025年	814	214	34	123	1,185
		2026年	868	272	35	134	1,310
		増減率	6.7	27.2	2.5	8.9	10.5
		実質	6.7	14.2	(3.6)	(2.9)	6.7
	ビジネスコネクティッド事業	2025年	179	1	—	—	180
		2026年	188	4	—	—	192
		増減率	5.1	220.7	—	—	6.4
		実質	5.1	186.6	—	—	6.2
	グローバルコンシューマーケア事業	2025年	3,995	1,029	606	429	6,058
		2026年	4,204	1,154	674	463	6,495
		増減率	5.2	12.2	11.2	8.0	7.2
		実質	5.2	3.6	3.4	(4.4)	4.1
	ケミカル事業	2025年	720	596	438	506	2,260
		2026年	768	673	473	558	2,472
		増減率	6.8	12.9	7.9	10.3	9.4
		実質	6.8	2.9	(2.1)	(3.1)	1.8
	セグメント間売上高の消去	2025年	(197)	(16)	(1)	(15)	(228)
		2026年	(211)	(20)	(1)	(16)	(248)
	売上高	2025年	4,518	1,610	1,042	921	8,090
		2026年	4,761	1,807	1,145	1,006	8,719
		増減率	5.4	12.2	9.9	9.3	7.8
		実質	5.4	3.2	1.2	(3.6)	3.4

注：グローバルコンシューマーケア事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外の割合は、前年同期の44.2%から45.4%となりました。

売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)	数量等	
				(%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	6.1	1.0	5.1	1.6	3.5
サニタリー製品	2.6	3.9	(1.3)	(0.6)	(0.7)
ハイジーンリビングケア事業	5.0	1.9	3.1	0.9	2.2
ヘルスビューティケア事業	8.1	4.5	3.6	3.0	0.6
化粧品事業	10.5	3.8	6.7	5.9	0.8
ビジネスコネクティッド事業	6.4	0.2	6.2	4.2	2.0
グローバルコンシューマーケア事業	7.2	3.1	4.1	2.7	1.4
ケミカル事業	9.4	7.5	1.8	(1.8)	3.6
合 計	7.8	4.4	3.4	1.3	2.1

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

グローバルコンシューマーケア事業

売上高は、前年同期に対して7.2%増の6,495億円(為替3.1%増、実質4.1%増(内訳:数量等2.7%増、価格1.4%増))となりました。

世界では、中東情勢の影響による原材料価格や物流コストの上昇等に加え、生活者の節約志向が高まっています。日本においても、物価上昇の継続を背景に需要の選別が進む等、市場は不透明な環境が続いています。このような中、高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定、デジタル・AIを活用したマーケティングの高度化を推進し、グローバル売り上げ拡大に取り組みました。また、機動的な調達・生産体制により安定供給の確保に努めました。

以上の結果、日本の売上高は、前年同期に対して5.2%増の4,204億円となりました。

アジアの売上高は、12.2%増の1,154億円(実質3.6%増)となりました。

米州の売上高は、11.2%増の674億円(実質3.4%増)となり、欧州の売上高は、8.0%増の463億円(実質4.4%減)となりました。

営業利益は、販売数量の増加と稼ぐ力の向上が寄与し、657億円(対前年同期111億円増)となりました。

当社は、【ハイジーンリビングケア事業】、【ヘルスビューティケア事業】、【化粧品事業】、【ビジネスコネクティッド事業】を総称して、グローバルコンシューマーケア事業としています。

【ハイジーンリビングケア事業】

売上高は、前年同期に対し5.0%増の2,707億円(為替1.9%増、実質3.1%増(内訳:数量等0.9%増、価格2.2%増))となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売り上げは、前年同期に対して6.1%増の1,890億円(為替1.0%増、実質5.1%増(内訳:数量等1.6%増、価格3.5%増))となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、衣料用洗剤が市場伸長に加え高付加価値化に伴う価格改定の効果もあり、数量の増加とシェア拡大に寄与しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、新しい市場を創出する新製品の寄与等により、好調に推移しました。

ファブリック&ホームケア製品の営業利益は、347億円(対前年同期35億円増)となりました。

サニタリー製品の売上高は、前年同期に対して2.6%増の817億円(為替3.9%増、実質1.3%減(内訳:数量等0.6%減、価格0.7%減))となりました。生理用品「ロリエ」の売り上げは、前年同期を上回りました。グローバル体運営やロイヤルティマーケティングが奏功し、中国等で好調に推移しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」では、インドネシアで回復の兆しが見られるものの、日本では競合の攻勢等の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、44億円(対前年同期1億円増)となりました。

ハイジーンリビングケア事業の営業利益は、392億円(対前年同期36億円増)となりました。

【ヘルスビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.1%増の2,286億円(為替4.5%増、実質3.6%増(内訳:数量等3.0%増、価格0.6%増))となりました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本及びアジアでは、グローバル展開を目指す「ビオレ」のUVケア製品等が牽引し、前年同期を上回りました。米州の売り上げは、「ビオレ」UVケア製品の伸長に加え、「Bondi Sands」の売り上げの回復も寄与し、前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、プレミアム価格帯のヘアケアブランド「THE ANSWER」や、「ケープ」の新製品が増収に貢献しました。欧米のプロフェッショナルヘアケア製品(旧ヘアサロン向け製品)の売り上げは、米州では、「ORIBE」がEコマースでの販売拡大により伸長しましたが、「GOLDWELL」が欧州の景気悪化等の影響を受け、前年同期をわずかに下回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、オーラルケア製品「ピュオーラ」等が好調に推移し、前年同期を上回りました。

営業利益は、199億円(対前年同期17億円増)となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して10.5%増の1,310億円(為替3.8%増、実質6.7%増(内訳:数量等5.9%増、価格0.8%増))となりました。

日本の売り上げは、注力6ブランドを中心に好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。「Curél」は、新製品及び季節に対応したプロモーションが奏功し、市場伸長を大きく上回る成長を達成しました。「KATE」は、新製品のプロモーションによる認知拡大と、流通との取り組みによる売り場拡張が増収に大きく寄与しました。アジアの売り上げは、収益基盤強化の取り組みが進展した中国、「KATE」及び「KANEBO」の育成に注力するタイが牽引し、前年同期を大幅に上回りました。欧州の売り上げは、「Curél」の展開強化を行っている一方、市場低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

営業利益は、58億円(対前年同期54億円増)となりました。

【ビジネスコネクティッド事業】

売上高は、前年同期に対して6.4%増の192億円（為替0.2%増、実質6.2%増（内訳：数量等4.2%増、価格2.0%増））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前年同期を上回りました。需要の高まりにより、フードサービス、介護分野における厨房用洗剤や清掃用品、宿泊・レジャー分野における客室消耗品が順調に推移しました。

営業利益は、8億円（対前年同期4億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して9.4%増の2,472億円（為替7.5%増、実質1.8%増（内訳：数量等1.8%減、価格3.6%増））となりました。

油脂製品は、油脂原料価格の上昇に伴う販売価格改定の貢献がありましたが、海外の顧客の在庫調整が影響し、売り上げは減少しました。

香粧品製品は、油脂原料価格の上昇を受けて実施した販売価格改定の貢献が大きく、売り上げは増加しました。

機能材料製品は、主要用途分野の需要に下支えされ、販売価格改定の効果の寄与もあり、売り上げは増加しました。

情報材料製品は、半導体関連やハードディスク等の対象分野の需要が堅調に推移し、その着実な取り込みを通じて、売り上げは伸長しました。

営業利益は、一部の対象分野での需要減と原料価格上昇の影響を受けましたが、油脂製品を中心とした利幅の改善、電子材料分野の高付加価値製品の拡販等による増益に加え、未実現利益の会計処理の影響もあり181億円（対前年同期37億円増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想数値の修正

2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、「（ご参考）前期実績（2025年12月期）」の「営業利益」及び「税引前利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (億円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A) ※	17,500	1,820	1,850	1,300	143.70
今回修正予想 (B)	18,000	1,900	1,930	1,350	149.21
増減額 (B-A)	500	80	80	50	5.51
増減率 (%)	2.9	4.4	4.3	3.8	3.8
(ご参考) 前期実績 (2025年12月期)	16,886	1,635	1,699	1,201	130.15

※2026年5月12日発表の2026年12月期連結業績予想です。

当社グループは、「稼ぐ力の再現性」をさらに強め、成長への転換を加速させています。花王グループ中期経営計画「K27」達成の確度を高め、その先の非連続な成長への基盤作りを推進し、当中間連結会計期間は計画を上回る進捗を示しました。

このような中、中東情勢の緊迫に伴う世界経済の減速、原材料価格や国際的なサプライチェーンコストの上昇等の不透明な事業環境が想定されますが、当社グループのグローバル調達・生産体制、コスト削減や価格転嫁等の対応策で影響を最小化することにより、2026年5月12日に公表した連結業績予想を上記のとおり変更致します。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、157円/米ドル、182円/ユーロ、22.8円/中国元です。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	323,282	326,659	3,377
営業債権及びその他の債権	245,286	244,259	(1,027)
棚卸資産	292,366	317,472	25,106
その他の金融資産	10,925	10,181	(744)
未収法人所得税	5,469	5,936	467
その他の流動資産	26,906	32,337	5,431
小計	904,234	936,844	32,610
売却目的で保有する非流動資産	1,658	1,781	123
流動資産合計	905,892	938,625	32,733
非流動資産			
有形固定資産	443,080	435,603	(7,477)
使用権資産	113,218	106,253	(6,965)
のれん	231,071	235,558	4,487
無形資産	79,471	77,881	(1,590)
持分法で会計処理されている投資	15,616	16,564	948
その他の金融資産	29,639	29,632	(7)
繰延税金資産	43,303	43,988	685
その他の非流動資産	13,764	14,249	485
非流動資産合計	969,162	959,728	(9,434)
資産合計	1,875,054	1,898,353	23,299

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	270,149	272,708	2,559
社債及び借入金	26,059	51,738	25,679
リース負債	20,878	20,396	(482)
その他の金融負債	7,623	386	(7,237)
未払法人所得税等	31,824	29,679	(2,145)
引当金	1,362	752	(610)
契約負債等	43,342	42,833	(509)
その他の流動負債	116,958	101,552	(15,406)
流動負債合計	518,195	520,044	1,849
非流動負債			
社債及び借入金	105,599	80,574	(25,025)
リース負債	90,606	84,499	(6,107)
その他の金融負債	6,543	6,736	193
退職給付に係る負債	36,686	34,472	(2,214)
引当金	6,934	6,960	26
繰延税金負債	10,829	10,903	74
その他の非流動負債	4,962	4,625	(337)
非流動負債合計	262,159	228,769	(33,390)
負債合計	780,354	748,813	(31,541)
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	106,398	106,308	(90)
自己株式	(5,125)	(4,704)	421
その他の資本の構成要素	160,759	184,890	24,131
利益剰余金	716,621	747,531	30,910
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,064,077	1,119,449	55,372
非支配持分	30,623	30,091	(532)
資本合計	1,094,700	1,149,540	54,840
負債及び資本合計	1,875,054	1,898,353	23,299

(2) 要約中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減
	注記	百万円	百万円	百万円
売上高	2	809,022	871,934	62,912
売上原価		(497,196)	(524,724)	(27,528)
売上総利益		311,826	347,210	35,384
販売費及び一般管理費	3	(243,292)	(263,972)	(20,680)
その他の営業収益		8,810	21,314	12,504
その他の営業費用		(8,160)	(8,721)	(561)
営業利益	2	69,184	95,831	26,647
持分法による投資利益		1,784	1,634	(150)
その他の投資損益		(1,373)	2,714	4,087
財務及び法人所得税前中間利益		69,595	100,179	30,584
金融収益		3,965	9	(3,956)
金融費用		(1,792)	(2,869)	(1,077)
税引前中間利益		71,768	97,319	25,551
法人所得税		(22,303)	(31,087)	(8,784)
中間利益		49,465	66,232	16,767
中間利益の帰属				
親会社の所有者		49,631	65,662	16,031
非支配持分		(166)	570	736
中間利益		49,465	66,232	16,767
1株当たり中間利益				
基本的1株当たり中間利益 (円)		53.42	72.58	
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		—	—	

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
中間利益	49,465	66,232	16,767
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	186	(171)	(357)
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	(28)	—	28
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	45	1,747	1,702
純損益に振り替えられることのない項目合計	203	1,576	1,373
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(29,889)	22,591	52,480
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	(463)	207	670
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(30,352)	22,798	53,150
税引後その他の包括利益	(30,149)	24,374	54,523
中間包括利益	19,316	90,606	71,290
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者	21,192	89,891	68,699
非支配持分	(1,876)	715	2,591
中間包括利益	19,316	90,606	71,290

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高	85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(28,646)	3	232
中間包括利益	—	—	—	(28,646)	3	232
自己株式の処分	—	(320)	363	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(6)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	342	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	(122)	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(116)
所有者との取引等合計	—	(100)	357	—	—	(116)
2025年6月30日残高	85,424	106,156	(5,567)	95,675	9	8,028

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高	—	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835
中間利益	—	—	49,631	49,631	(166)	49,465
その他の包括利益	(28)	(28,439)	—	(28,439)	(1,710)	(30,149)
中間包括利益	(28)	(28,439)	49,631	21,192	(1,876)	19,316
自己株式の処分	—	—	(42)	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	(6)	—	(6)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	342	—	342
配当金	—	—	(35,304)	(35,304)	(1,655)	(36,959)
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(122)	(971)	(1,093)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	28	(88)	88	—	—	—
所有者との取引等合計	28	(88)	(35,258)	(35,089)	(2,626)	(37,715)
2025年6月30日残高	—	103,712	763,154	1,052,879	27,557	1,080,436

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
2026年1月1日残高	85,424	106,398	(5,125)	150,503	6	10,250
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	22,653	—	1,576
中間包括利益	—	—	—	22,653	—	1,576
自己株式の処分	—	(414)	427	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(6)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	324	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(98)
所有者との取引等合計	—	(90)	421	—	—	(98)
2026年6月30日残高	85,424	106,308	(4,704)	173,156	6	11,728

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2026年1月1日残高	—	160,759	716,621	1,064,077	30,623	1,094,700
中間利益	—	—	65,662	65,662	570	66,232
その他の包括利益	—	24,229	—	24,229	145	24,374
中間包括利益	—	24,229	65,662	89,891	715	90,606
自己株式の処分	—	—	(11)	2	—	2
自己株式の取得	—	—	—	(6)	—	(6)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	324	—	324
配当金	—	—	(34,839)	(34,839)	(1,247)	(36,086)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	(98)	98	—	—	—
所有者との取引等合計	—	(98)	(34,752)	(34,519)	(1,247)	(35,766)
2026年6月30日残高	—	184,890	747,531	1,119,449	30,091	1,149,540

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	69,184	95,831
減価償却費及び償却費	42,724	44,771
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	1,400	(9,994)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	8,911	6,319
棚卸資産の増減額(増加)	(19,257)	(20,760)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(5,543)	7,829
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,868)	(2,283)
引当金の増減額(減少)	(1,903)	(651)
その他	(28,555)	(31,520)
営業活動による税引前キャッシュ・フロー	65,093	89,542
法人所得税等の支払額	(22,241)	(34,292)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,852	55,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(3,665)	(10,932)
定期預金の払戻による収入	9,519	11,566
有形固定資産の取得による支出	(28,763)	(28,648)
有形固定資産の売却による収入	62	14,285
無形資産の取得による支出	(4,730)	(3,453)
利息の受取額	1,795	1,505
配当金の受取額	3,103	3,586
その他	332	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,347)	(12,030)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	40	658
長期借入による収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	(10,011)	(12)
リース負債の返済による支出	(10,973)	(11,683)
利息の支払額	(1,241)	(1,652)
支払配当金	(35,345)	(34,873)
非支配持分への支払配当金	(947)	(1,244)
その他	(953)	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	(49,430)	(48,640)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(28,925)	(5,420)
現金及び現金同等物の期首残高	357,713	323,282
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(7,208)	8,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,580	326,659

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、情報に重要性がある項目は含まれておりません。

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の早期適用)

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表)(以下、「IFRS第18号」)を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」(以下、「IAS第1号」)を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	809,022	—	809,022		売上高
売上原価	(497,196)	—	(497,196)		売上原価
売上総利益	311,826	—	311,826		売上総利益
販売費及び一般管理費	(243,292)	—	(243,292)		販売費及び一般管理費
その他の営業収益	8,810	—	8,810		その他の営業収益
その他の営業費用	(7,875)	(285)	(8,160)	(1)	その他の営業費用
営業利益	69,469	(285)	69,184		営業利益
		1,784	1,784	(2)	持分法による投資利益
		(1,373)	(1,373)	(1)、(3)	その他の投資損益
		126	69,595		財務及び法人所得税前 中間利益
金融収益	2,305	1,660	3,965	(1)、(3)	金融収益
金融費用	(1,792)	—	(1,792)		金融費用
持分法による投資利益	1,784	(1,784)	—	(2)	
税引前中間利益	71,766	2	71,768		税引前中間利益
法人所得税	(22,301)	(2)	(22,303)	(1)	法人所得税
中間利益	49,465	—	49,465		中間利益

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)の損益に対する調整に関する注記

(1) 為替差額に対する表示組替

IAS第1号では為替差額を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では営業区分、投資区分、財務区分又は法人所得税区分に分類して表示しております。なお、グループ内の融資から生じる為替差額は、グループ内の融資から生じる収益及び費用が連結上消去される前に分類されていた区分と同一の区分に分類しております。

(2) 持分法による投資利益に対する表示組替

持分法による投資利益は、IFRS第18号では投資区分として表示しております。

(3) その他の投資損益に対する表示組替

IAS第1号では受取利息や受取配当金等を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号ではその他の投資損益として表示しております。

1. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「NOPAT(税引後営業利益)」を経営者が定義した業績指標としております。

当該指標は、企業全体の財務業績の一側面についての経営者の見方を提供するものであり、IFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が提供している類似の指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループは、資本コスト及び資本効率を考慮した経営指標であるEVA®(経済的付加価値)及びROIC(投下資本利益率)を主指標とし、その改善を通じて企業価値の向上を図っております。なお、EVAは、スターン・スチュワート社の登録商標であります。

ROICは「NOPAT」を投下資本で除した比率指標であり、「NOPAT」は当期利益に税金考慮後の支払利息を調整して算定しております。

当社グループの経営者は、「NOPAT」がROICの計算過程で使用する業績指標であり、資本コスト及び資本効率の観点から当社グループの業績を理解するうえで、有用な情報を提供するものであると考えております。

IFRS会計基準における「中間利益」と「NOPAT」との調整表は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

		法人所得税 (注2)	非支配持分 に帰属する 中間利益
中間利益	49,465		
支払利息(注1)	285	(87)	1
法人所得税(注2)	(87)	—	—
NOPAT	49,663		

(注1) 支払利息の調整額は、主に社債及び借入金により生じたものであり、リース負債に係る金利費用を除いております。

支払利息は、要約中間連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

(注2) 法人所得税の算定額は、主として当該取引が発生する課税法域において適用される法定税率に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

		法人所得税 (注2)	非支配持分 に帰属する 中間利益
中間利益	66,232		
支払利息(注1)	567	(174)	7
法人所得税(注2)	(174)	—	—
NOPAT	66,625		

(注1) 支払利息の調整額は、主に社債及び借入金により生じたものであり、リース負債に係る金利費用を除いております。

支払利息は、要約中間連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

(注2) 法人所得税の算定額は、主として当該取引が発生する課税法域において適用される法定税率に基づいて計算しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を適宜的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
グローバル コンシューマー ケア事業	ハイジーンリビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルスビューティケア事業	スキんケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクト
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
ケミカル事業	ビジネスコネクティッド事業	業務用衛生製品、ライフケア製品	業務用衛生製品、ライフケア製品
		油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体
		香粧品製品	界面活性剤・配合製品、香料
		機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤
		情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高									
外部売上高	257,809	211,477	118,532	18,002	605,820	203,202	809,022	—	809,022
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	22,847	22,847	(22,847)	—
売上高合計	257,809	211,477	118,532	18,002	605,820	226,049	831,869	(22,847)	809,022
営業利益	35,565	18,249	338	418	54,570	14,317	68,887	297	69,184
持分法による投資利益									1,784
その他の投資損益									(1,373)
財務及び法人所得税前 中間利益									69,595
金融収益									3,965
金融費用									(1,792)
税引前中間利益									71,768

(注1) 営業利益の調整額297百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン リビングケア 事業	ヘルス ビューティ ケア事業	化粧品 事業	ビジネスコ ネクティッ ド事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
外部売上高	270,715	228,642	130,982	19,156	649,495	222,439	871,934	—	871,934
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	24,809	24,809	(24,809)	—
売上高合計	270,715	228,642	130,982	19,156	649,495	247,248	896,743	(24,809)	871,934
営業利益	39,171	19,938	5,758	841	65,708	18,066	83,774	12,057	95,831
持分法による投資利益									1,634
その他の投資損益									2,714
財務及び法人所得税前 中間利益									100,179
金融収益									9
金融費用									(2,869)
税引前中間利益									97,319

(注1) 営業利益の調整額12,057百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
販売費		
広告宣伝費	40,756	46,005
販売促進費	26,183	29,518
従業員給付費用	55,008	58,896
減価償却費	2,976	3,017
償却費	1,508	1,669
その他の販売費	16,864	19,504
販売費 計	143,295	158,609
一般管理費		
従業員給付費用(注)	32,950	35,444
減価償却費(注)	4,673	5,133
償却費(注)	4,251	4,684
研究開発費(注)	31,439	31,281
その他の一般管理費	26,684	28,821
一般管理費 計	99,997	105,363
合計	243,292	263,972

(注) 研究開発活動に係る従業員給付費用、減価償却費及び償却費は、研究開発費に含めております。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。